

岩国労働者反戦交流集会 2020 基調（案）

2020 年はパンデミックとともに始まった。2019 年末に中国武漢で始まった COVID-19 の感染拡大は年が明けて全世界に広がり日本では春闘の時期を直撃した。4 月 7 日には一部地域に緊急事態宣言が発せられ、16 日には全国に拡大、すべての地域の宣言の解除は 5 月 25 日。東京などでは実に 1 カ月半以上、営業の停止や外出制限などが要請された。労働組合は行動や交渉が大きく制限される中で今春闘は厳しい闘いを強いられた。また、コロナ禍による補償なき休業や便乗解雇も相次ぎ、労働相談は一時パンクの様相を呈した。2020 年 9 月現在完全失業者数は 210 万人、女性は 3 月以降に急速に増え、男性も秋以降失業が拡大している（資料 1）。雇用形態別では非正規雇用で 3 月から 4 月の間に 131 万人の雇用が減少（資料 2）。10 月末時点で早期・希望退職者は前年比 2 倍を超えた（資料 3）。政府の対応は場当たりので混乱に拍車をかけた（資料 4）。今後も倒産件数はさらに増加する可能性があり、地域産業全体への影響拡大も懸念される。また緊急資金の借り入れや生活資金が尽きた労働者からの相談が次々と寄せられている。

コロナ禍は現在のグローバル化世界の現実も明らかにした。100 年前のスペイン風邪をはるかに上回る勢いで全世界に感染が拡大し、罹患者は 3,000 万人を超え、死者も 100 万人を超え収束の見通しは立っていない。世界の貿易は突如として停止し、サプライチェーンがズタズタとなって生産の停滞が起こった。工場を稼働するにも部品がないのである。アフリカなどでは医療崩壊が現実化し、アメリカなどでも所得階層によって被害が偏在化している。コロナ禍を終息させるため国際連帯が必要な時に他国への憎悪や差別をあまり国家間の対立が激しくなっている（資料 5）。

緊急事態宣言が解除された後には九州を中心に梅雨の豪雨災害が襲ってきた。世界的にも自然災害の多頻度化、大規模化が言われており、地球温暖化が影響した可能性が示唆されている。災害は、高齢者、障害者、子どもなど社会的に弱い立場にある人びとにとくに大きな被害をもたらす。

在日米軍は沖縄や京丹後で COVID-19 拡大の原因となった。こうした危機が明らかにしたのは、軍事に頼らない安全保障を目指すこと、医療や福祉、防災など連携活動の促進である。私たち労働者にとってこれらの対処が安全のために重要である。この間こうした私たちを守る事業は一貫して新自由主義政策の下で削減されてきた。保健所は設置数、人員、予算いずれも削られ、病院も減らされてきた。福祉は慢性的労働者不足。防災は高速道路などのインフラ整備優先。その結果のコロナと豪雨災害。これは人災である。

私たちの安全にかかわる公共部門が破壊され続けた間、大資本への奉仕と軍事強化、弾圧体制の強化が進められた（資料 6）。共謀罪のリハーサルともいえる全日建闘生支部への弾圧が起こった。辺野古新基地建設や石垣、宮古の自衛隊基地建設をはじめとする琉球弧の軍事強化はコロナ禍の中でも進められている。秋田・山口のイージス・アショア配備は撤回となったが、イージス艦 2 隻建造や敵基地攻撃能力を言い出している。

人々の生活を補償しないばかりか、ここぞとばかりにリモートワークや裁量労働、ウーバーイーツなどの雇用類似型の働き方が拡大した。大資本の都合の良い政策は次々と実現した。福祉・医療労働者には一回限りの新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金でお茶を濁す一方、GoTo キャンペーンには多額の予算が投入され、持続化給付金の支給では電通などによる多額の中抜きが発覚した。

さらに監視と管理強化ばかりが拡大する。スマートフォンを使った行動の監視がコロナ禍を理由に拡大された。施設利用の人数は制限され、名簿提出を強要されるといった事態が起こった。行政的な監視ばかりではなく、自粛警察と呼ばれる差別排外主義的な自発的相互監視も横行し、コロナ前以上に息苦しい日本社会となった。

大阪府知事の吉村や東京都知事の小池らは連日テレビをにぎわし、人気を博した。しかし、彼らのコロナ対策は実際には何ら私たちの命と暮らしを守るものではなく、「やったふり」の域を出るものではなかった（資料 7）。

安倍はついに政権を放り出した。コロナ禍への対応のまずさ、それまでのモリカケや桜、参議院選での大規模買収など政権批判に耐えられなくなった形だ。しかし、責任は一切取らず、コロナ禍の最も苦難な時期に国会を開かず、自身も「体調不良」と称して雲隠れした。そして安倍後の根回しに終始し、菅新政権を誕生させた。菅はさっそく、意に添わぬ学者を日本学術会議の委員に指名しないという暴挙に出た。世界的には Black lives Matter 運動に代表されるように植民地主義や人種差別に反対する闘いが高揚しているが、残念ながら日本では朝鮮・韓国に対する排外主義がさらに拡大している現状にある。埼玉県では幼保施設へのマスクの配布から朝鮮幼稚園だけが排除されるという差別事件も起こった。反動政治は私たちの手で打倒しない限り当面継続する。

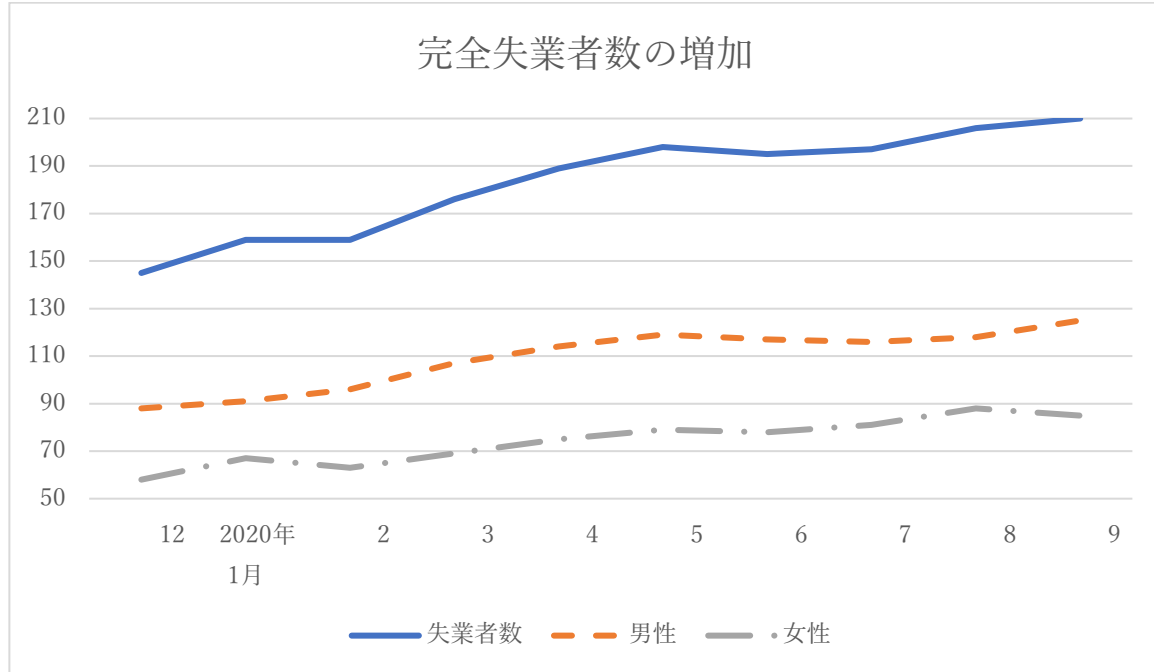
総じて、権力と右翼補完勢力の側は私たちの命と暮らしなど顧みず、改憲と国民統合と軍備増強で戦争への道を突き進んでいる。春の感染拡大を招いたのはオリンピック開催にこだわって検査を抑制したためともいわれている。今もパンデミックは収まっていないのに、来年のオリンピック開催は強行の構えだ。大阪維新は都構想住民投票を強行した。彼らは人々の安全よりも大資本に奉仕する国づくりや戦争できる国づくりの方が大事なのだ。

岩国への軍事強化も続いている。春には COVID-19 感染防止を理由として米軍は岩国基地で働く労働者の子どもたちが学校に通うことを禁止した。軍事の都合で子どもの教育権が侵害されたのである。これは本末転倒であろう。さらにこの秋、アメリカ海兵隊の F35B の追加配備が発表された。F/A18 ホーネット 12 機の機種転換という名目である。これで F35B は 16 機から 32 機に倍増する。これは朝鮮民主主義人民共和国と中国への戦争挑発の拡大であり、市民にとってはさらなる爆音被害を意味する。

権力・右翼・大資本側の攻撃に対し、労働者・民衆の側もまたしぶとく抵抗を組織し続けている。関生弾圧に対しては全国で支援運動が立ち上がり、5 月から 6 月にかけて長期勾留されていた委員長と副委員長を奪還した。大阪都構想住民投票は 17,167 票差で大阪市解体を阻止した。コロナ禍の渦中に行われた沖縄防衛局による設計変更申請に対しては全国から反対の意見書が 18,904 通寄せられた。既に述べたが、秋田・山口のイージス・アショア阻止の闘い。米軍との共用化と基地強化に反対する築城の闘い。横田、神奈川、木更津など首都圏の闘い。岩国市民は基地で問題が起こるたびに抗議の申し入れを行っている。今年 8 月 21 日には愛宕山見守りのつどいが 10 年を迎えた。岩国市民は不屈の闘いを継続している。

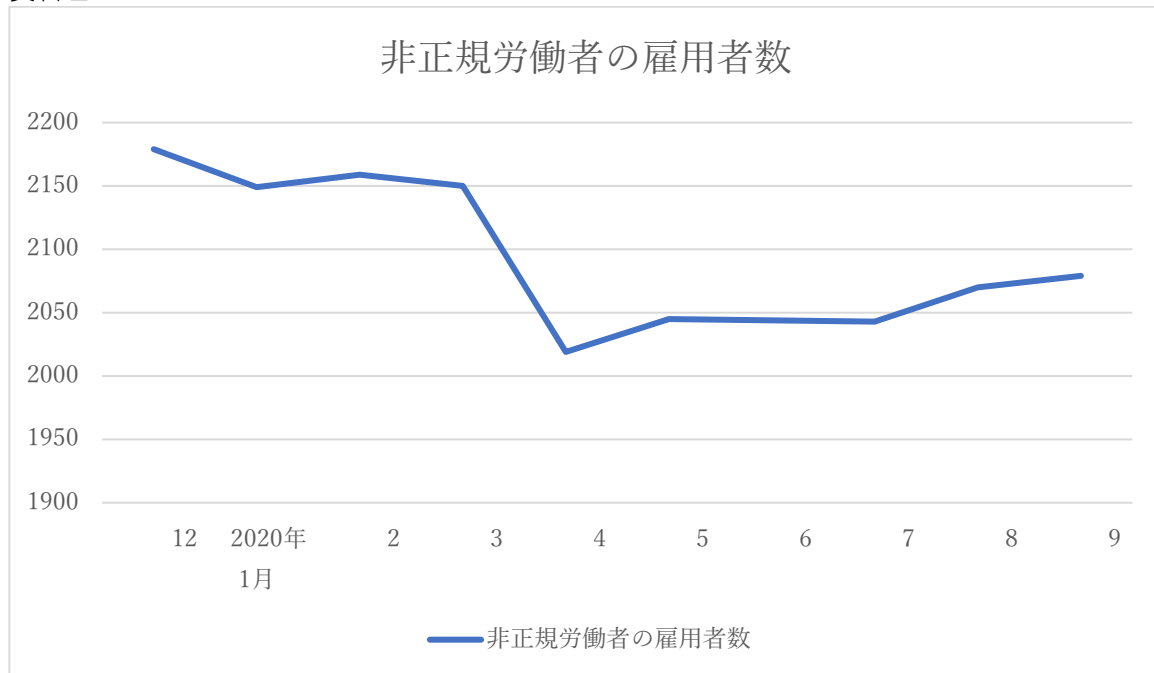
闘う労働運動に求められる役割はさらに重みを増している。コロナ禍は私たちの暮らしに数年にわたる被害をもたらすだろう。倒産や解雇が拡大する。雇用の在り方の変質がさらに進行する。労働者の分断が今まで以上に進行する。私たちは孤立し、苦しむ労働者に手を差し伸べる役割を果たすことが最重要だ。さらに、このコロナ禍を利用しつつ資本の側からの組織攻撃が強められている。大企業労組のほとんどすべてが、資本の補完物となっている現状の中で労働者の権利を掲げて大資本の攻撃に対抗しなければならない。自公政権や改憲補完勢力大阪維新のデマゴギーを暴露し、戦争できる国づくりを阻止するために闘おう。岩国市民の 10 年以上にわたる闘いを共有し、不屈の市民を支えよう。互いの経験を交流し次の闘いに生かすため、私たちは今年も岩国に集う。労働運動なくして平和なし。平和なくして安心・安全な社会なし。歴史に恥じぬ闘いを。

資料 1



総務省統計局のデータより作成（縦軸は万人）

資料 2



総務省統計局のデータより作成（縦軸は万人）

上場企業「早期・希望退職」募集企業 前年比2倍超に急増

10/30(金) 16:57 配信 yahoo ニュース

TSR 経 東京商工リサーチ
TOKYO SHOKO RESEARCH



判明人数は1万4000人超に

2020年10月29日までに上場企業の早期・希望退職者募集が72社に達した。2019年通年(35件)の2倍増と急増し、年間で募集企業が70社を超えたのは2010年(85社)以来、10年ぶり。募集人数も、判明分だけで1万4095人を数え、2019年通年(1万1351人)をすでに上回った。新型コロナウイルス感染拡大が直撃した繊維・アパレル関連に加え、外食が短期間で急増し、業種による偏りが広がっている。また、直近四半期を含め、赤字転落から人員削減に動いた企業は54社(構成比75.0%)で、「赤字リストラ」が再び増加している。

アパレル・繊維で13社 募集が集中する業界も

早期・希望退職者募集を開示した72社の業種別は、アパレル・繊維製品が13社で最も多かった。次いで、米中貿易摩擦と新型コロナの影響が大きかった電気機器が10社、自動車や船舶などの輸送用機器が7社、外食と小売が各6社と続く。外食は6月以降、急速に開示する企業が増え、4カ月間で6社が募集を実施した。外出や会合の自粛と長引く営業時間の短縮、さらに、テナント料や人件費などの負担も大きく、先の見えない業界の停滞感を反映した形となった。

新型コロナの影響、4割の企業で

募集が判明した72社のうち、新型コロナの影響を要因(間接的含む)に挙げたのは29社で、全体の4割まで増加した。業種別ではアパレル・繊維製品と外食が各6社で最多。次いで、電気機器とサービスが各5社、輸送用機器3社、小売2社の順だった。アパレルや外食など、新型コロナによる外出自粛・消費低迷の影響で、深刻な業績不振に見舞われた企業が多い。また、自動車の販売不振による関連部品メーカー、市況変動で経営計画の見直しなどを迫られた電気機器・輸送用機器など、新型コロナの影響は目立ち始めた。

募集人数、1000人超えは2社 業績不振の企業で小規模募集に拍車

募集人数は、最多が日立金属の1030人(21/3期、22/3期)。次いで、レオパレス21の1000人、コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス900人、ファミリーマート800人(応募1,025人)、複数の子会社で募集を行うシチズン時計(750人)の順。2019年通年で1000人以上の大型募集は4社だったが、2020年は10月30日までに2社にとどまる。一方、募集人数が300人以下は48社(構成比66.6%)で約7割を占めた。このうち、100人以下の募集は30社(同41.6%)にのぼり、事業所や部門単位など比較的小規模での実施が目立つ。

実施企業、半数以上が直近通期で赤字計上

業績別では、早期・希望退職者を募集した72社のうち、38社（構成比52.7%）が本決算で赤字を計上した。また、本決算は黒字だったが、新型コロナウイルス感染拡大後の急激な業績悪化で直近四半期に赤字転落した企業は16社（同22.2%）。合計54社（同75.0%）が、赤字決算から人員削減に踏み切った様子が見取れる。2019年通年での赤字企業は15社（同42.8%）で、半数以上の企業が黒字だった。堅調な業績を背景に、年齢構成の是正や新規事業への経営資源集中による先行型の「黒字リストラ」は一気にフェードアウトした格好となった。2020年春から、赤字企業による従来の「コストカット型」の募集が再び増勢に転じている。不採算事業の縮小・撤退や店舗の閉鎖などを理由にしたケースが少なくない。

年齢、社歴に制限のない募集も急増

近年は、社員の年齢構成の是正を目的に、45歳、50歳以上など対象年齢を定めた募集が注目された。だが、2020年は対象年齢や社歴に関係なく、広く応募者を募る早期・希望退職も目立っている。新型コロナウイルスによる急な業績不振に対応するために、一部企業では、一刻も早い人件費の削減を迫られる局面にあり、対象年齢を30代や20代まで下げている。雇用を取り巻く環境は厳しさを増し、業界によっては“切羽詰まった”状況にある。新型コロナウイルスによる企業業績への影響は、国内外の市場が縮小し、依然として先行きは見通せない。さらに、雇用調整助成金の特例措置が年明け後に継続しても、不透明な終了時期への不安を払しょくするのは難しいだろう。こうした状況を背景に、上場企業の早期・希望退職者募集は2021年も高い水準で推移するものとみられる。

資料 4

緊急事態宣言

2月27日 全国の学校に休校要請（3月2日～小・中・高校）

→共働きの家庭パニックに。その後、休職した親への助成金の拡充が表明される。

4月7日 4月8日から5月6日まで東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県を対象に**緊急事態宣言**を発令

→不要不急の外出、仕事などを自粛するよう、市民・企業に要請するも、当初補償なし。

4月16日 **緊急事態宣言**の対象を全都道府県に拡大

4月30日 第1次補正予算成立。

特別定額給付金（住民票がある人1人一律10万円支給）

→ホームレス状態にある人が排除された。また、支給対象者も支給が大幅に遅れた。

持続化給付金（中小企業上限200万円、個人事業主上限100万円）

→手続きが煩雑、要件が厳しく支給も遅かったため、必要な場所に届かないという悲鳴が上がる。一方で電通系企業による多額の中抜きや不正受給も多発。

休業補償を100%した企業に対する雇用調整助成金を拡充。

→手続きが煩雑で実施せず、年休を取らせる、無休で休ませる企業が多数出た。問題になり2次補正では労働者が申請できる制度を創設。

5月4日 緊急事態宣言を全国で5月31日まで延長

5月14日 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府、京都府、兵庫県、北海道を除いた39県で緊急事態宣言が解除

5月21日 大阪府、京都府、兵庫県の3府県で緊急事態宣言が解除

5月25日 すべての地域の緊急事態宣言が解除



トランプ「中国ウイルス」VS 習近平「政治化するな」…国連総会で「米中激突」

米国と中国は国連総会で「正面衝突」した（画像提供：wowkorea）

米国と中国は国連総会で、新型コロナウイルス感染症事態において「正面衝突」した。

ドナルド・トランプ米国大統領は22日（現地時間）、「中国ウイルス」と公開発言し、中国責任論を際立たせたことに対して、習近平 中国国家主席は「新型コロナを“政治化”するな」と反発した。

ロイター通信とフォックスニュースなどによると、米中首脳はこの日 ニューヨークの国連本部で開かれた国連総会のTV 演説で、新型コロナの大流行と環境、経済などに関するそれぞれの立場を明らかにした。

トランプ大統領は「新型コロナの発病初期、中国政府は国内の移動だけを塞ぎ、ウイルスが全世界へと拡散するよう航空便を許可した」とし「国連が中国に責任を問わなければならない」と主張した。

つづけてトランプ大統領は、世界保健機構（WHO）の責任論についても集中的に提起し「事実上 中国政府が統制している WHO は、新型コロナによる“人と人との感染”と“無症状感染拡散”について嘘をついていた」と語った。

またトランプ大統領は国連に対して「本当の問題に集中せよ」として、多くの人々は自身の環境政策を非難しているが、実際は「中国の炭素排出量は米国の2倍以上多い。プラスチックも海に捨てている」と主張し、つづけて中国による新疆ウイグル族への弾圧疑惑も提起した。

これに対して中国は強く反発した。習主席は「新型コロナを政治化しようとする試みには拒否する。ウイルスと闘うなら連帯を強化しなくてはならない」と語り、米国を直接言及しなかったが、これはトランプ大統領に向けて語られた内容である。

また習主席は「中国はどの国とも冷戦や熱戦をする考えはない」とし「世界が文明の衝突という罠にはまってはならない」と伝えた。

（ネット記事より 2020/09/23 12:04 配信 News1 wowkorea.jp）

資料 6

戦争国家化・弾圧体制の強化

- 2014年7月 政府、日本国憲法第9条の解釈変更。集団的自衛権を部分的に合憲化
→内閣法制局長官の首を挿げ替えての強引な解釈変更
- 2015年9月 戦争法（平和安全法制）成立
- 2016年3月 戦争法施行
- 2017年5月 共謀罪、強行採決で衆議院を通過
- 2017年6月 共謀罪、委員会採決を飛ばして参議院本会議で可決成立（同年7月11日施行）
- 2018年3月～ 関生弾圧

資料 7

小池や維新の「やったふり」

雨ガッパ マツイ（大阪市長）

4月14日、突如、私立十三市民病院をコロナ専門病院にするように指示。事前調整はなく病院関係者はニュースでそれを知る。5月1日の開始に向けて、入通院中の患者の転院措置に追われる。感染防除の器具が不足。病院は本来、一回ずつ廃棄しなければならない物品の再使用など苦しい対応を迫られる。これに対し、松井は市民に雨ガッパの提供を呼び掛けたが、結局、医療現場での感染防除用品としては不適切で、大阪市役所に山積みされ、消防から指導までされる羽目に。さらに、きちんとした防護服の発注を怠っているとの批判を受ける。5月にはまさに十三市民病院で働く労働者から、マスコミも見ている記者会見場で糾弾され、逃げ出す醜態。

イソジン ヨシムラ（大阪府知事）

8月4日、記者会見でポビドンヨード溶液（よくあるうがい薬の成分）がコロナに効くと突然発表。うがい薬が薬局で売り切れるなどパニックに。ところが、その根拠となった実験はサンプル数が少なすぎ、とても証明できたとは言えない。しかも、単にウイルスを検知できなくしてしまっただけ（つまり本当は陽性の人を間違えて陰性判定してしまう）という、COVID-19対策としてはかえってまずい結果を生み出すとも言われている。発表後のうがい薬製造メーカーの株価上昇についてインサイダー疑惑まで飛び出している。

大阪アラート

維新はCOVID-19対策で3段階の警戒レベルを作成し、5月からは通天閣などの観光名所がライトアップされることになったが、7月3日、感染が拡大して警戒レベルを上げる必要が出てくると基準を下げた。旧基準なら黄信号が点灯するはずだったが、7月も引き続き緑。夏から続く感染拡大でついに黄信号が点灯したが、旧来の基準なら既に赤。信頼性がないので、今やほとんど言及されない。

フリップ コイケ（東京都知事）

連日、部下に作らせた大して中身の無いフリップで記者会見。都知事がやらんでも、部局の責任者がやるべき内容。記者の追及には「ソーシャル・ディスタンス」といって追い返す。「私はこれで都知事にフリップなりました。」忘れちゃいけない、オリンピック開催にこだわって感染拡大を招いた共犯者の一人。